



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 20 日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
コード番号 9042

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 角 和夫

問合せ先責任者 グループ経営企画部 部長 (経理担当) 大塚 順一 TEL (06)6373 - 5013

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	319,966	39.6	43,382	37.7	38,382	37.6
17 年 9 月中間期	229,169	1.9	31,495	11.4	27,895	16.8
18 年 3 月期	486,154		64,841		54,131	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	21,885	145.2	20.85		-	
17 年 9 月中間期	8,925	39.0	9.33		9.21	
18 年 3 月期	25,326		25.36		25.22	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 2,481 百万円 17 年 9 月中間期 3,025 百万円 18 年 3 月期 4,002 百万円
期中平均株式数(連結)18 年 9 月中間期 1,049,644,237 株 17 年 9 月中間期 956,461,377 株 18 年 3 月期 995,819,288 株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	2,403,717	501,096	15.7	357.58
17 年 9 月中間期	1,569,649	332,009	21.2	319.09
18 年 3 月期	1,609,116	360,221	22.4	343.45

(注) 期末発行済株式数(連結)18 年 9 月中間期 1,056,252,370 株 17 年 9 月中間期 1,040,500,316 株 18 年 3 月期 1,048,622,608 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	34,656	220,788	210,096	52,218
17 年 9 月中間期	40,258	27,111	46,238	19,528
18 年 3 月期	80,229	43,199	61,960	28,375

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 35 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	738,000	63,000	35,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 9 銭

(注) 上記の 1 株当たり予想当期純利益 (通期) の算定については、平成 18 年 10 月 1 日に実施された阪神電気鉄道株式会社との経営統合に係る株式交換により増加した株式数 214,209,324 株 を考慮した上で算定しております。

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 (連 - 8) ページをご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、純粋持株会社である当社、子会社159社及び関連会社41社で構成されております。子会社及び関連会社の営んでいる主な事業及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 都 市 交 通 事 業 (3 3 社)

事業の内容	会 社 名
鉄 道 事 業	阪急電鉄(株) 1、阪神電気鉄道(株) 1、能勢電鉄(株) 1、北大阪急行電鉄(株) 1、北神急行電鉄(株) 3
鉄 道 駅 管 理 運 営 業	(株)阪急レールウェイサービス 1
鉄 道 保 守 整 備 業	レールウェイ・テクノロジー(株) 1、(株)グローバルテック 1、(株)阪急電気通信システムズ 1
バ ス 事 業	阪神電気鉄道(株) 1、阪急バス(株) 1、阪急観光バス(株) 1、阪神バス(株) 1、大阪空港交通(株) 3
タ ク シ ー 業	阪急タクシー(株) 1、阪神タクシー(株) 1
自 動 車 整 備 業	(株)阪急エムテック 1
レ ン タ カ ー 事 業	ニッポンレンタカー阪急(株) 1
車 両 製 造 業	アルナ車両(株) 1 その他 15社

(2) 不 動 産 事 業 (2 8 社)

事業の内容	会 社 名
不 動 産 賃 貸 業	阪急電鉄(株) 1、阪神電気鉄道(株) 1、阪急不動産(株) 1、大阪ダイヤモンド地下街(株) 1、阪神不動産(株) 1
不 動 産 売 買 業	阪急電鉄(株) 1、阪神電気鉄道(株) 1、阪急不動産(株) 1
不 動 産 管 理 業	(株)阪急ファシリティーズ 1、(株)阪急コミュニティサービス 1
投 資 法 人 資 産 運 用 業	阪神エンジニアリング(株) 1 (株)ハイ・セキュリティ・システム 1 阪急リート投信(株) 1 その他 18社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業 (2 1 社)

事業の内容	会 社 名
ス ポ ー ツ 業	阪神電気鉄道(株) 1、(株)阪神タイガース 1、(株)ウエルネス阪神 1
歌 劇 事 業	阪急電鉄(株) 1、(株)宝塚クリエイティブアーツ 1、(株)宝塚舞台 1
劇 場 の 運 営	(株)梅田芸術劇場 1
広 告 代 理 店 業	(株)阪急アドエージェンシー 1、(株)阪神コンテンツリンク 1
情 報 サ ー ビ ス 業	アイテック阪神(株) 1
出 版 業	(株)阪急コミュニケーションズ 1 その他 10社

(4) 流 通 事 業 (1 5 社)

事業の内容	会 社 名
百 貨 店 業	(株)阪神百貨店 1、(株)阪神みどり会 1、阪神運送(株) 1、阪神商事(株) 1、(株)ヘンゼル 1
小 売 業	阪急電鉄(株) 1、(株)阪急リテールズ 1、(株)いいなダイニング 1、(株)ダブルデイ阪急 1
飲 食 業	(株)阪神ステーションネット 1、(株)ラガール・ショップ 2 (株)クリエイティブ阪急 1 その他 3社

(5) 旅 行 ・ 国 際 輸 送 事 業 (4 4 社)

事業の内容	会 社 名
旅 行 業	(株)阪急交通社 1、阪神電気鉄道(株) 1、(株)阪急トラベルサポート 1
貨 物 運 送 事 業	(株)阪急交通社 1、(株)阪急カーゴサービス 1、阪神エアカーゴ(株) 1、山陽自動車運送(株) 1 その他 38社

(6) ホ テ ル 事 業 (1 6 社)

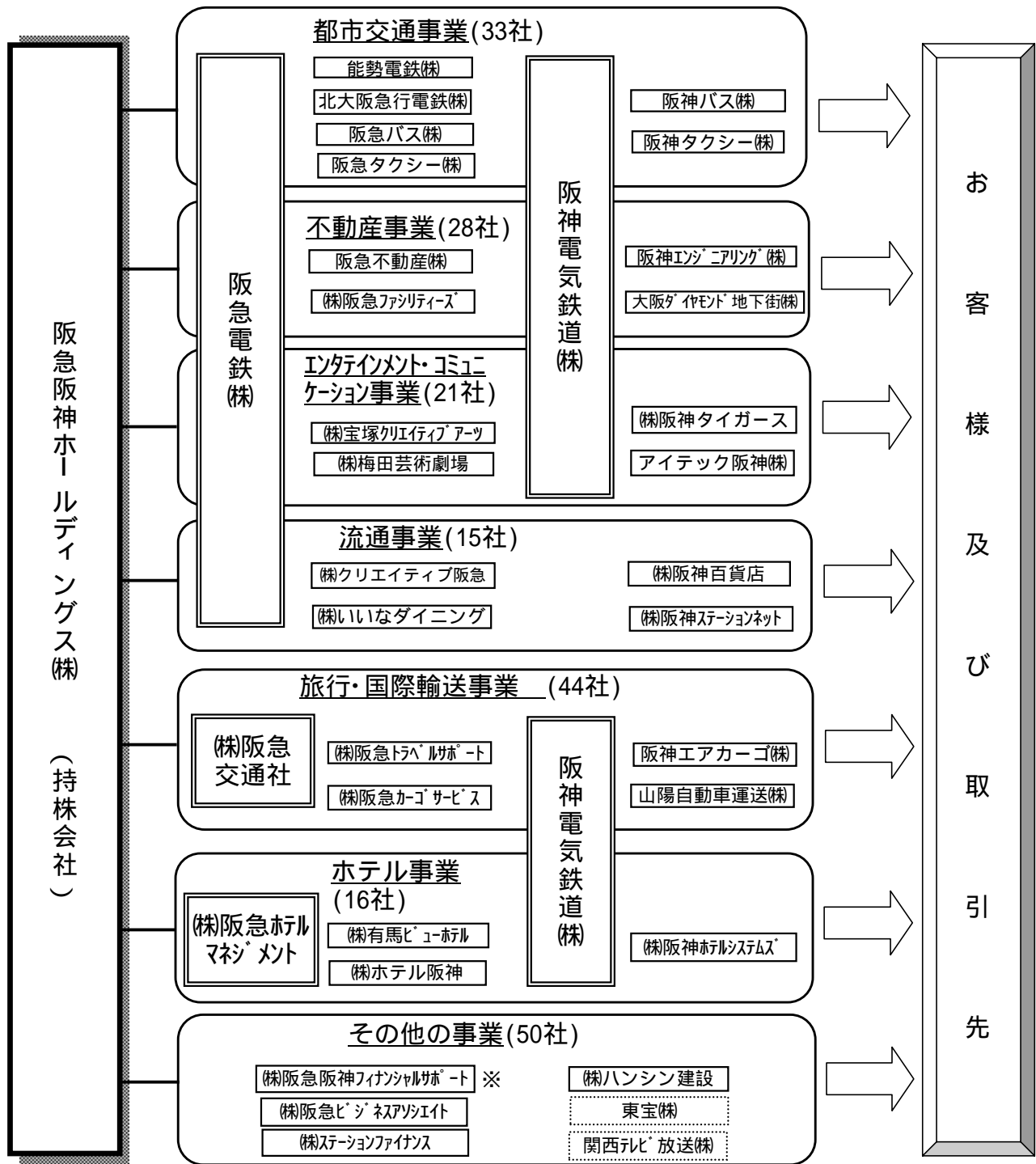
事業の内容	会 社 名
ホ テ ル 事 業	(株)阪急ホテルマネジメント 1、(株)第一ホテル九州 1、(株)有馬ビューホテル 1 (株)天橋立ホテル 1、(株)高知新阪急ホテル 1、(株)ホテル阪神 1 阪神電気鉄道(株) 1、(株)阪神ホテルシステムズ 1、(株)六甲オリエンタルホテル 1、阪神エンタープライズ(株) 1 その他 6社

(7) そ の 他 の 事 業 (5 0 社)

事業の内容	会 社 名
建 設 業	(株)ハンシン建設 1、中央電設(株) 1、(株)森組 3
消 費 者 金 融 業	(株)ステーションファイナンス 1
グ ル ー プ 金 融 業	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート 1
情 報 処 理 、 人 事 ・ 経 理 代 行 業	(株)阪急ビジネスアソシエイト 1
映 画 の 興 行 業	(株)東京楽天地 3、東宝(株) 3、オーエス(株) 4
民 間 放 送 業	関西テレビ放送(株) 3 その他 40社

- (注)1. 1は連結子会社、 2は非連結子会社(持分法非適用)、 3は持分法適用関連会社、 4は関連会社(持分法非適用)であります。
2. 上記部門の会社数には阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)が重複して含まれております。
3. (株)阪急阪神フィナンシャルサポートは、平成18年10月1日に(株)阪急フィナンシャルサポートより商号変更しております。

以上の企業状況集団について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 中核会社
- 主要な連結子会社
- 主要な持分法適用関連会社
- ➡ 取引・サービスの提供

※ 平成18年10月1日に商号変更

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

本年10月1日、阪急ホールディングス(株)と阪神電気鉄道(株)は、約100年にわたる互いの歴史や企業風土を尊重し合いながらも戦略的な方向性を一つにし、持続的な成長と発展の基盤をより強固なものとするため、当社(阪急阪神ホールディングス(株))を共同の純粋持株会社とする経営統合を行いました。これにより、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメントの4つの事業会社を中核とする新しい企業グループが誕生いたしました。

当社グループの出発点である鉄道は、都市と都市、都市と郊外を、安全で快適な高速度・高密度輸送で結ぶことにより、人々の生活圏を大きく広げてきました。同時に、住宅、商業施設から阪神タイガースや宝塚歌劇にいたるまで、多岐にわたる分野において、それまでになかったサービスを次々と提供し、社会に新風を吹き込んできました。

当社グループでは、今後も良質なサービスを幅広い分野で提供してまいります。このため、グループの全役員・従業員が、お客様の日々の暮らしを支えるビジネスに携わることへの強い使命感と誇りを持ち、そうした思いを共有し一丸となって業務にあたっていく上での指針として、今般の経営統合による新たなスタートを機に、次のとおり「阪急阪神ホールディングス グループ経営理念」を制定しました。

阪急阪神ホールディングス グループ経営理念

使命 (私たちは何のために集い、何をめざすのか)

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

価値観 (私たちは何を大切に考えるのか)

お客様原点	すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。
誠実	誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。
先見性・創造性	時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。
人の尊重	事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

少子高齢化や消費の多様化、企業間の競争激化など、グループを取り巻く環境は、大きく変わりつつありますが、環境の変化は、既存のビジネスに変革を迫るものであると同時に、新たなビジネスチャンスを生み出す可能性を秘めています。

このような状況の中で、今後も多くのお客様をはじめとする皆様からご支持いただける企業グループとなれるよう、阪急阪神ホールディングスのグループ全社が、この共通の経営理念の下で力を合わせ、取り組んでまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主配分につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

今後も、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当を実施することに努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

現在、経営統合後の新たな中期経営計画を策定中であり、目標とする経営指標もこの中で検討を進めております。

なお、当社の前身である阪急ホールディングス(株)では、資産規模の適正化と収益力の向上をバランス良く推し進めて、企業価値を向上させていくことを目指してまいりました。そのための具体的な指標として、収益性の指標に連結ROE(株主資本利益率)を、グループ全体の財務体質の健全性を示す指標に連結有利子負債/EBITDA(償却前営業利益)倍率(金融事業を除く。)を採用し、平成17年度をスタートとする中期3ヵ年計画において、平成19年度に前者を6%以上、後者を10倍以下とすることを目標としていました。また、財務体質の健全性については、有利子負債と株主資本の適正なバランスを示す指標としてD/Eレシオを参考値として導入し、これについては上記指標の達成により3倍程度とすることを目指してまいりました。

4. 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社の前身である阪急ホールディングス㈱と阪神電気鉄道㈱は、今般の経営統合にいたるまで、それぞれ次のような取り組みを進めてまいりました。

阪急ホールディングス㈱を中心とする阪急電鉄グループは、阪急創立 100 周年にあたる平成 19 年に向けて、平成 13 年 3 月に「阪急新世紀グループビジョン」を策定し、グループ全体の構造改革に着手いたしました。そして、平成 14 年度からの 3 年間、「阪急電鉄グループ 2002 中期経営計画」に基づき、事業の再編成・再構築を推進するとともに、バブル期前後に取得した土地の処理を進め、収益力の向上や地価下落に影響されない財務構造の確立に取り組んだ結果、継続して安定的に相応の利益を計上できる体制を整えることができました。その成果を踏まえ、平成 17 年 3 月には、「阪急電鉄グループ 2005 中期経営計画」（平成 17 年度から平成 19 年度を対象とするもの。以下「2005 中期経営計画」といいます。）を策定し、引き続き財務体質の強化を進めながら、梅田阪急ビルの建て替えをはじめとする積極的な投資も行い、さらなる成長を図ってまいりました。

「阪急新世紀グループビジョン」では、「沿線に密着した事業展開」に基づく安心感・信頼感と、「エンタテインメント性の高いコンテンツ創造力」を阪急電鉄グループの強み、すなわち企業価値の源泉と捉え、その強みを最大限に発揮して沿線価値の向上と阪急テイストの強化を実現するべく、都市交通事業、不動産事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及びリテール事業という 6 つのコア事業体制を整備しました。平成 17 年 4 月には純粋持株会社体制に移行し、阪急ホールディングス㈱は、阪急電鉄㈱、㈱阪急交通社及び㈱阪急ホテルマネジメントの 3 社を中心とする阪急電鉄グループ各社の持株会社として、グループ経営機能を担ってきました。そして、2005 中期経営計画の下、各コア事業の更なる競争力の強化を図るとともに、各コア事業間にシナジーを生み出し、阪急電鉄グループ全体として有機的な成長を遂げることで、企業価値を向上させていくことを目指してきました。

一方、阪神電気鉄道㈱は、快適で、健康的・文化的な生活環境を創造し、提供することにより社会に貢献することを経営理念として、100 年余りの永きにわたり、鉄道事業を中心に社会的な貢献を果たすとともに、不動産事業、流通事業、建設事業、レジャー事業等にも経営資源を投入し、「阪神グループ」を築いてまいりました。

そして、戦略として、阪神沿線、ベースボール（阪神タイガース・阪神甲子園球場）ブランド、及び梅田エリアにおける阪神グループ（阪神百貨店、ハービス O S A K A、ハービス E N T 等）のブランドの価値向上を中心に、中長期的な観点から、阪神グループ全体としての企業価値をより一層向上させるべく取り組んでまいりました。

具体的には、交通ネットワークの拡大に向けて平成 21 年春開業予定の西大阪線難波延伸事業を推進するほか、今後も全国の野球ファンの皆様から「野球の聖地」として愛され続けるよう、平成 19 年シーズン終了後から平成 21 年春にかけてのシーズンオフを中心に阪神甲子園球場の全面的なリニューアル工事を行う予定であります（外周等を含む全体の竣工は、平成 22 年春予定）。また、平成 16 年 11 月の梅田阪神第 2 ビルディング（愛称「ハービス E N T」）の本格稼働により一大プロジェクトであった西梅田開発事業が完成し、現在は、子会社の㈱阪神百貨店などとともに、これまで手掛けてきた梅田エリアの街の魅力の維持・向上に注力しているところであります。

しかしながら、両社を取り巻く環境は、沿線人口の減少や競争激化、社会的責任遂行の要請の高まり、需要構造・市場構造の変化等、非常に厳しい状況にあり、成長戦略を実現していくのは容易なことではありません。

こうした状況を踏まえて、両社で検討を重ねた結果、両社グループのノウハウ、人材等の総力を結束・統合し、都市交通事業、不動産事業をはじめとする様々な事業分野において連携・協同して事業展開を図ることにより、各事業の競争力が更に強化され、ひいては企業価値の向上が可能になるとの共通認識を持つに至りました。そして、その実現のためには、共同の純粋持株会社である当社の下で、対等の精神に基づき、両社グループのブランドの維持を図りながら、両社グループの事業部門が戦略的方向性の一つにして事業を行うことが最も望ましいとの結論に達し、本年 10 月 1 日、経営統合を行いました。

経営統合後においては、従来の取組みに加え、グループの各事業部門が結束して事業にあたることにより、例えば、都市交通事業におけるフィーダー輸送（バス、タクシー）の充実やＩＣカードの活用による需要喚起、鉄道、バス等の運営体制の効率化によるコスト削減等に伴う収益性向上、不動産事業におけるプロパティマネジメント事業の連携や、両社関連施設の集積する梅田エリアの一体的な運営等に伴う不動産事業・流通事業の収益性向上、駅前再開発や沿線でのマンション事業の積極的な展開等による沿線人口増加に伴う都市交通事業の需要喚起、その他重複する各種事業における連携・協同によって、様々な分野でのシナジー効果が発揮できるものと考えております。

現在、経営統合委員会の下、「都市交通事業」、「不動産事業」、「エンタテインメント・コミュニケーション事業」、「流通事業（百貨店を除く。）」、「旅行・国際輸送事業」、「ホテル事業」、「スタッフ部門」、「グループビジョン・経営計画・ＩＲ」の８つの分科会を設けて、統合によるシナジー効果をはじめ、今後、強化・伸長していくための諸施策について部門ごとに検討しております。これらの具体的な内容は、来年３月に中期経営計画として取りまとめ、発表する予定です。

今後も、お客様をはじめとする皆様からの期待に応えられるよう、誠実に事業活動に取り組み、持続的な成長を遂げていく企業グループを目指してまいります。

５．親会社等に関する事項

当社において該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善を受け、引き続き民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費が増加基調にあるなど、緩やかに拡大いたしました。

この間、当社グループにおきましては、グループ経営機能を担う当社の下、各コア事業の中核会社である阪急電鉄株、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメントの3社を中心に、各コア事業の競争力の強化とコア事業間の連携強化を図りました。

また、当社と阪神電気鉄道株との経営統合を見据え、両社グループが戦略的方向性を一つにし、持続的な成長と発展を実現するための各事業分野における連携・協同策を検討してまいりました。

これらの結果、株式公開買付により連結子会社となった阪神電気鉄道株及びその連結対象会社の業績を第2四半期から織り込むとともに、上期を通じて、両社グループの業績が好調に推移したため、連結決算における営業収益、経常利益及び中間純利益はそれぞれ大幅に増加いたしました。

具体的には、営業収益が3,199億66百万円となり、前年中間期に比べ907億97百万円(39.6%)増加し、利益面においては、営業利益が433億82百万円と前年中間期に比べ118億87百万円(37.7%)増加し、経常利益においても383億82百万円と前年中間期に比べ104億87百万円(37.6%)増加しました。また、減損に伴う特別損失が減少したこともあり、中間純利益は218億85百万円と前年中間期に比べ129億59百万円(145.2%)増加しました。

なお、セグメント別の業績は次の通りです。

(1) 都市交通事業

都市交通事業におきましては、阪急電鉄株、能勢電鉄株及び北大阪急行電鉄株において「HANA PLUS PiTaPa IC 定期券」を、阪神電気鉄道株において「CoCoNet PiTaPa IC 定期券」を導入したほか、駅前における機械式駐輪場において「PiTaPa」での決済を可能とするなど、カードの魅力を高める取り組みを行い、鉄道の利用促進を図りました。さらに、企画乗車券「有馬温泉 太閤の湯クーポン」「阪神・山陽シーサイド1day チケット」を発売するなど、積極的に増収策に取り組みました。

これらの結果、昨年のJR福知山線脱線事故に伴う振替輸送の反動もありましたが、営業収益は859億38百万円と前年中間期に比べ84億85百万円(11.0%)増加し、営業利益も178億22百万円と前年中間期に比べ9億55百万円(5.7%)増加しました。

(2) 不動産事業

住宅事業では、マンション分譲事業におきまして、「クロスタワー大阪ベイ」(大阪市港区)、「THE TOWERS DAIBA」(東京都港区)、「ジオ千里山田 twin terrace」(大阪府吹田市)等を、宅地分譲事業におきましては「ジオ・パークスクエア池田プレミアム」(大阪府池田市)、「阪急宝塚山手台」(兵庫県宝塚市)、「神戸・花山手住宅地」(神戸市北区)等をいずれも順調に分譲することができました。

賃貸事業におきましては、梅田阪急ビル建替の影響があったものの、各賃貸ビル、商業施設において、テナント誘致の営業活動と管理運営コストの削減に取り組み、収益の確保に努めました。また、グループ外からオフィスビル、商業施設などの運営・管理業務を積極的に受注し、収益基盤の拡大に注力いたしました。

これらの結果、営業収益は685億69百万円となり、前年中間期に比べ252億97百万円(58.5%)増加し、営業利益も145億28百万円と前年中間期に比べ52億48百万円(56.6%)増加しました。

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業

歌劇事業におきましては、宙組公演「NEVER SAY GOODBYE ある愛の軌跡」や、小説「オペラ座の怪人」を原作とした花組公演「ファントム」が宝塚大劇場・東京宝塚劇場ともに好調な成績を収めるとともに、宝塚歌劇グッズを販売するキャトルレーヴにおいて関連商品の販売が好調に推移いたしました。阪神タイガースにつきましては、セントラル・リーグの2連覇と日本シリーズ制覇を目指し、チーム一丸となって健闘した結果、多くのファンの方々にご声援を頂戴したこともあり、シーズン終盤まで優勝争いを演じてまいりました。

これらの結果、営業収益は355億72百万円と前年中間期に比べ171億13百万円(92.7%)増加し、営業利益は65億80百万円と前年中間期に比べ47億78百万円(265.2%)増加しました。

(4) 流通事業

(株)阪神百貨店におきましては、顧客ニーズを的確に捉えた品揃えの拡大・強化をはじめとした自主マーチャндаイジングへの取り組みに注力したほか、屋上庭園など店舗施設の環境整備にも注力し、競争力の強化を図りました。

物販事業につきましては、書店「ブックファースト」クリスタ長堀店(大阪市中央区)等を新規にオープンするとともに、既存店舗においても店舗の改装や統合を行うなど、より魅力的でご利用しやすい店づくり及び競争力の強化に引き続き取り組んだほか、タイガースグッズの積極的な販売に努めるなど、収益力の向上を図りました。

これらの結果、営業収益は598億9百万円と前年中間期に比べ292億29百万円(95.6%)増加し、営業利益は15億48百万円と前年中間期に比べ3億90百万円(33.7%)増加しました。

なお、当セグメントは、これまで「リテール事業」としておりましたが、阪神電気鉄道株との経営統合に伴い、「流通事業」と名称を変更しております。

(5) 旅行・国際輸送事業

旅行事業におきましては、海外旅行は、サッカーワールドカップの開催に伴う航空会社の座席供給減少の影響があったものの、ヨーロッパ方面の集客が堅調であったほか、中国をはじめとするアジア方面の集客も好調に推移いたしました。国内旅行は、東北・中四国・九州方面や一部バスツアーの集客が好調であるなか、「秋の日本一周の旅」など、工夫を凝らした旅行商品の企画、販売に取り組ましました。

国際輸送事業におきましては、航空輸出において、順調に回復していたIT関連の荷動きに期の後半、蔭りが見え、航空輸入において、天候不順の影響により衣料品や生鮮品の取扱が若干減少したものの、中国との取引が活発であった海上輸出入の好調により、全体として堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益は414億52百万円と前年中間期に比べ71億58百万円(20.9%)増加し、営業利益は23億90百万円と前年中間期に比べ3億99百万円(20.1%)増加しました。

(6) ホテル事業

ホテル事業におきましては、4月に、ホテルチェーンの一体的運営を目的とした集中予約管理システム・業務管理システムが本格稼働し、グループの支援体制を整備するとともに、競争力強化を図るため、京都新阪急ホテルの客室改装をはじめとする諸施設の改修に努め、また阪急第一ホテルグループ誕生一周年記念「グルメスタンプラリー」を開催するなど積極的な販売活動を展開してまいりました。

なお、10月1日付で、「ホテル阪神」、「六甲オリエンタルホテル」とともに、「阪急阪神第一ホテルグループ」として新たなスタートを切っております。今後も、引き続きグループ全体の支援体制の整備、グループホテルの拡充に努め、さらに積極的な販売活動や競争力強化に努めてまいります。

これらの結果、営業収益は296億27百万円と前年中間期に比べ35億42百万円(13.6%)増加し、営業損失も1億27百万円と前年中間期に比べ5億12百万円改善しました。

(7) その他の事業

その他の事業におきましては、(株)ハンシン建設が連結子会社となったことなどにより、営業収益は152億95百万円と前年中間期に比べ48億48百万円(46.4%)増加しました。しかし、多機能ICカード「HANA PLUS カード」にキャッシング機能を提供する(株)ステーションファイナンスにおきまして貸倒引当金が増加したこと等により、営業損失は3億2百万円と前年中間期に比べ1億66百万円悪化しました。

2. 通期の見通し

当社グループにおきましては、阪急阪神ホールディングス株新体制の下、グループとして一層の総合力を発揮するとともに、各事業において迅速な事業展開を図り、「競争優位の確立」に注力してまいります。

なお、通期の連結業績におきまして、現時点では営業収益7,380億円、経常利益630億円、当期純利益350億円を見込んでおります。

財政状態

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ238億43百万円増加し、当中間期末には522億18百万円となりました。

（1）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は346億56百万円となり、前年中間期に比べ56億2百万円（13.9%）減少しました。これは、営業利益が前年中間期より増加した一方で、旅行事業やマンション分譲に係る売上債権が増加したためであります。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は2,207億88百万円となり、前年中間期に比べ1,936億76百万円（714.4%）減少しました。これは、主として阪神電気鉄道株式取得によるものであります。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は2,100億96百万円となり、前年中間期に比べ2,563億34百万円増加しました。これは、主として阪神電気鉄道株式取得に要する資金を借入金にて調達した結果であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月 中間期
自己資本比率（%）	13.1	14.4	16.6	22.4	15.7
時価ベースの自己資本比率（%）	16.3	19.6	24.1	44.4	32.6
債務償還年数（年）	22.4	21.6	16.6	13.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.9	3.0	3.7	4.4	4.8

（注） 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / （営業利益 + 受取利息・配当金）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益 + 受取利息・配当金） / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

連結貸借対照表（資産の部）

科 目	当 中 間 期 末 (18.9.30 現在)	前 年 中 間 期 末 (17.9.30 現在)	前 期 末 (18.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	421,975	298,921	316,329
現 金 及 び 預 金	53,620	20,142	29,035
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	80,843	40,685	43,558
た な 卸 資 産	197,011	152,374	162,180
そ の 他	96,605	90,325	86,431
貸 倒 引 当 金	6,105	4,605	4,876
固 定 資 産	1,981,742	1,270,727	1,292,786
有 形 固 定 資 産	1,499,837	966,790	982,580
建 物 及 び 構 築 物	564,056	326,820	331,001
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	45,142	30,135	30,979
土 地	793,367	510,007	529,196
建 設 仮 勘 定	83,416	92,223	81,938
そ の 他	13,854	7,604	9,464
無 形 固 定 資 産	71,275	12,597	13,193
の れ ん	53,560		
そ の 他	17,715	12,597	13,193
投 資 そ の 他 の 資 産	410,628	291,339	297,013
投 資 有 価 証 券	268,222	183,489	194,668
そ の 他	150,352	118,212	112,816
貸 倒 引 当 金	7,946	10,362	10,471
資 産 合 計	2,403,717	1,569,649	1,609,116

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
(注) 1. 有形固定資産の			
減価償却累計額	807,748 百万円	551,921 百万円	563,844 百万円
2. 固定資産の取得原価から直接			
減額された工事負担金等累計額	323,104 百万円	153,188 百万円	153,260 百万円
3. 偶発債務			
保証債務額（保証予約、経営			
指導念書含む）	22,623 百万円	12,813 百万円	27,542 百万円
社債及び借入金の債務履行			
引受契約に係る偶発債務	10,079 百万円	百万円	百万円

連結貸借対照表（負債・純資産の部（負債・少数株主持分・資本の部））

科 目	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
	(18.9.30 現在)	(17.9.30 現在)	(18.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	743,506	464,263	398,334
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	53,466	30,932	31,961
短 期 借 入 金	456,527	232,915	167,227
賞 与 引 当 金	6,254	2,143	1,727
事 業 整 理 損 失 引 当 金	200	505	200
そ の 他	227,056	197,766	197,217
固 定 負 債	1,159,114	771,375	848,231
社 債	130,100	131,100	126,200
長 期 借 入 金	665,326	470,381	535,328
繰 延 税 金 負 債	133,217		21,764
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,824	3,935	6,825
退 職 給 付 引 当 金	65,879	43,590	42,476
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	503	375	454
投 資 損 失 引 当 金	28,014	25,920	25,556
そ の 他	129,248	96,071	89,624
負 債 計	1,902,620	1,235,638	1,246,566
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	339,859		
資 本 金	99,474		
資 本 剰 余 金	26,891		
利 益 剰 余 金	213,836		
自 己 株 式	343		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	37,836		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,895		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	237		
土 地 再 評 価 差 額 金	2,604		
為 替 換 算 調 整 勘 定	99		
少 数 株 主 持 分	123,400		
純 資 産 計	501,096		
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,403,717		
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分		2,001	2,328
(資 本 の 部)			
資 本 金		95,863	97,544
資 本 剰 余 金		23,178	24,984
利 益 剰 余 金		179,912	196,411
土 地 再 評 価 差 額 金		5,913	2,603
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		28,128	38,817
為 替 換 算 調 整 勘 定		87	190
自 己 株 式		900	331
資 本 計		332,009	360,221
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		1,569,649	1,609,116

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	319,966	229,169	486,154
営 業 費	276,583	197,673	421,312
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	259,282	188,650	402,468
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,300	9,023	18,844
営 業 利 益	43,382	31,495	64,841
営 業 外 収 益	5,704	5,789	9,673
営 業 外 費 用	10,704	9,389	20,383
経 常 利 益	38,382	27,895	54,131
特 別 利 益	267	1,030	8,859
固 定 資 産 売 却 益	29	78	332
工 事 負 担 金 等 受 入 額	133	705	1,015
輸 送 等 補 助 金	30		338
有 価 証 券 売 却 益	7	167	169
前 期 損 益 修 正 益	61		
そ の 他	5	79	7,003
特 別 損 失	6,536	13,177	19,774
分 譲 土 地 評 価 損	864		
固 定 資 産 売 却 損	541	313	1,107
固 定 資 産 除 却 損	955	1,237	1,638
減 損 損 失	340	5,221	6,987
有 価 証 券 売 却 損	1,112		
国際文化公園都市モノレール整備負担金	1,522	1,419	1,998
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	276	724	1,105
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	692	3,445	4,893
事 業 整 理 損 失		155	186
そ の 他	231	660	1,857
税金等調整前中間(当期)純利益	32,114	15,749	43,216
法人税、住民税及び事業税	7,750	9,871	2,746
法人税等調整額	696	3,039	14,838
少数株主利益(減算)	1,782		305
少数株主損失(加算)		7	
中間(当期)純利益	21,885	8,925	25,326

連結株主資本等変動計算書

当中間期

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	97,544	24,984	196,411	331	318,610
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,930	1,927			3,857
剰余金の配当			5,247		5,247
中間純利益			21,885		21,885
土地再評価差額金取崩額			1		1
連結子会社の決算期変更			787		787
自己株式の取得				135	135
自己株式の処分		20		122	102
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,930	1,906	17,424	12	21,249
平成18年9月30日残高(百万円)	99,474	26,891	213,836	343	339,859

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	38,817		2,603	190	41,611	2,328	362,549
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							3,857
剰余金の配当							5,247
中間純利益							21,885
土地再評価差額金取崩額							1
連結子会社の決算期変更							787
自己株式の取得							135
自己株式の処分							102
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	3,921	237	0	91	3,774	121,072	117,297
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,921	237	0	91	3,774	121,072	138,547
平成18年9月30日残高(百万円)	34,895	237	2,604	99	37,836	123,400	501,096

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	前年中間期	前 期
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,366	3,366
資本剰余金増加高	19,812	21,617
増資による新株の発行	19,812	21,490
自己株式処分差益		127
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,178	24,984
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	76,775	76,775
利益剰余金増加高	105,957	122,457
中間(当期)純利益	8,925	25,326
連結子会社及び持分法適用会社 の増減による増加高	771	870
土地再評価差額金取崩額	96,260	96,260
利益剰余金減少高	2,820	2,820
配 当 金	2,780	2,780
役 員 賞 与	40	40
利益剰余金中間期末(期末)残高	179,912	196,411

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	32,114	15,749	43,216
減価償却費	19,238	14,282	29,611
減損損失	340	5,221	6,987
のれん償却額	677		
負ののれん償却額	835	1,114	2,265
持分法による投資利益	2,481	3,025	4,002
退職給付引当金の減少額	463	957	2,071
貸倒引当金の増減額	1,291	1,145	3,071
投資損失引当金の増加額	2,458	3,455	4,558
受取利息及び受取配当金	767	581	1,017
支払利息	9,164	7,756	15,070
固定資産売却益	29	78	332
固定資産売却損	541	313	1,107
固定資産除却損	955	1,237	1,638
有価証券売却益	7	167	169
有価証券売却損	1,112		
工事負担金等受入額	133	705	1,015
分譲土地評価損	864		
売上債権の増減額	10,666	7,189	4,642
たな卸資産の増加額	2,026	3,543	12,731
仕入債務の増減額	922	1,721	8,546
その他	1,018	5,716	4,586
小 計	48,669	50,170	90,257
利息及び配当金の受取額	1,413	1,085	8,052
利息の支払額	9,452	7,749	13,884
法人税等の支払額	5,973	3,247	4,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,656	40,258	80,229
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	19,728	15,707	47,692
固定資産の売却による収入	853	930	5,295
投資有価証券の取得による支出	2,778	4,573	9,067
投資有価証券の売却による収入	2,990	1,628	9,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	210,340		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	535		
短期貸付金の純増加額	2,744	4,770	8,123
長期貸付けによる支出	425	233	1,037
長期貸付金の返済による収入	6,119	744	873
工事負担金の受入による収入	1,033	1,697	2,228
その他	3,698	6,828	4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,788	27,111	43,199
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	242,789	2,230	5,603
長期借入れによる収入	53,516	33,134	139,487
長期借入金の返済による支出	28,587	117,902	223,802
社債の償還による支出	45,000	10,135	15,160
コマーシャル・ペーパーの純増減額	7,000	10,000	7,000
株式の発行による収入		39,433	39,432
配当金の支払額	5,247	2,780	2,780
少数株主への配当金の支払額	68	69	69
その他	306	150	464
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,096	46,238	61,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	167	446
現金及び現金同等物の増減額	23,843	32,923	24,484
現金及び現金同等物の期首残高	28,375	52,370	52,370
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		82	488
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	52,218	19,528	28,375

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	53,620百万円	20,142百万円	29,035百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,402百万円	613百万円	660百万円
現金及び現金同等物	52,218百万円	19,528百万円	28,375百万円

会計処理の変更

(工事負担金等の会計処理の変更)

連結子会社である阪急電鉄(株)は、前期まで、工事負担金等により取得した資産が同社にとって経済的価値の向上があると認められる場合(例えば高架化工事など)は、工事負担金等相当額は直接減額せず取得原価で固定資産に計上し、一方、経済的価値の向上があると認められない場合は、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しておりました。当中間期からは、工事負担金等により取得した資産はすべて、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しております。

この変更は、当社と阪神電気鉄道(株)の経営統合を機に、企業集団における会計方針に整合性を保つための検討を行った結果、公共の利益や都市計画等の要請に基づき地方公共団体が資産取得資金を交付することにより、鉄道事業者が地方公共団体に代わって鉄道施設の建設を行い資産を取得するという性格を持つ工事負担金制度の趣旨を踏まえて、工事負担金等相当額を取得原価から控除している阪神電気鉄道(株)の会計方針を阪急電鉄(株)が採用するものであり、加えて、工事負担金等受入額と固定資産圧縮額を同時に計上し、より合理的な期間損益計算を図ることができるとの判断から行ったものであります。

なお、この変更による当中間期の損益への影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、377,458百万円であります。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

企業結合に関する注記事項

(パーチェス法適用関係)
(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	阪神電気鉄道(株)
事業の内容	運輸業、不動産業、レジャー・サービス業
企業結合を行った主な理由	両社グループのノウハウ、人材等の総力を結束・統合し、都市交通事業、不動産事業をはじめとする様々な事業分野において連携・協同して事業展開を図ることで、各事業の競争力が更に強化され、ひいては企業価値すなわち株主価値の向上が可能になると認識したためであります。
企業結合日	平成18年6月27日
企業結合の法的形式	株式公開買付けによる子会社化
結合後企業の名称	阪急ホールディングス(株) (現阪急阪神ホールディングス(株))
取得した議決権比率	64.76%

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

業績の期間	平成18年7月1日～9月30日
-------	-----------------

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	251,971百万円
その内訳	株式取得費用 249,840百万円 株式取得に直接要した支出額 2,131百万円 (仲介手数料等) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

金額	54,238百万円
発生原因	阪神グループの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び期間	20年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額	主な内訳
資産	773,399百万円	流動資産 120,786百万円、固定資産 652,612百万円
負債	456,159百万円	流動負債 130,165百万円、固定負債 325,993百万円

上記以外に、企業結合日に受け入れた少数株主持分(6,874百万円)があります。

(6) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

・企業結合が当期期首に完了したと仮定して算定された当中間連結会計期間の売上高及び損益情報

営業収益	営業利益	経常利益
390,202百万円	51,149百万円	45,094百万円
税金等調整前中間純利益	中間純利益	1株当たり中間純利益
37,210百万円	26,117百万円	21.21円

上記概算額は、期首(4月1日)に株式公開買付け(63.71%)及び株式交換(36.29%)を実施し、完全子会社化した場合の売上高及び損益情報であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	流通事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	84,975	58,889	33,177	59,157	41,337	29,590	12,838	319,966	-	319,966
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	962	9,679	2,394	652	115	36	2,456	16,298	(16,298)	-
計	85,938	68,569	35,572	59,809	41,452	29,627	15,295	336,265	(16,298)	319,966
営業費	68,115	54,040	28,991	58,260	39,062	29,755	15,598	293,825	(17,241)	276,583
営業利益	17,822	14,528	6,580	1,548	2,390	127	302	42,440	942	43,382

前年中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	リテール事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	76,613	37,079	34,131	26,064	16,638	30,148	8,493	229,169	-	229,169
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	839	6,192	162	21	1,819	432	1,953	11,421	(11,421)	-
計	77,452	43,271	34,294	26,085	18,458	30,580	10,447	240,590	(11,421)	229,169
営業費	60,585	33,991	32,303	26,725	16,656	29,422	10,583	210,268	(12,595)	197,673
営業利益	16,867	9,279	1,990	639	1,801	1,158	136	30,321	1,173	31,495

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	リテール事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	151,962	99,007	67,056	53,715	36,510	61,033	16,868	486,154	-	486,154
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,046	12,794	229	146	3,577	926	4,875	24,596	(24,596)	-
計	154,008	111,802	67,285	53,861	40,088	61,960	21,743	510,750	(24,596)	486,154
営業費	123,410	90,197	64,817	53,421	35,954	59,519	21,253	448,574	(27,261)	421,312
営業利益	30,598	21,604	2,467	440	4,134	2,440	490	62,176	2,665	64,841

（注）1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

都市交通事業：鉄道事業、自動車運送事業、車両製造業

不動産事業：不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業

エンタテインメント・コミュニケーション事業：スポーツ業、歌劇事業、広告代理店業、出版業

流通事業：百貨店業、小売業、飲食業

旅行・国際輸送事業：旅行業、貨物運送事業

ホテル事業：ホテル事業

その他の事業：建設業、消費者金融業、情報処理、人事・経理代行業

3. 事業区分の変更

前期まで小売業、飲食業を「リテール事業」として区分表示しておりましたが、阪神電気鉄道㈱との経営統合に向けて、経営の実態をより適切に開示するため、百貨店業、小売業、飲食業を「流通事業」として区分名称を変更することとしました。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期については、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リ - ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期末 (18.9.30現在)			前年中間期末 (17.9.30現在)			前期末 (18.3.31現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券	1,800	1,802	1	-	-	-	-	-	-
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	82,176	131,912	49,735	15,354	54,825	39,470	17,528	72,114	54,585
債券	2,668	2,688	20	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	2,376	2,392	16	-	-	-	-	-	-
社債	292	296	3	-	-	-	-	-	-
その他	2,136	2,140	3	3	4	0	-	-	-
計	86,982	136,741	49,759	15,358	54,830	39,471	17,528	72,114	54,585

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期末 (18.9.30現在)	前年中間期末 (17.9.30現在)	前期末 (18.3.31現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
割引金融債	19	19	19
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	112,480	105,514	107,679
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,094	3,378	3,546
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	12,647	19,787	11,328

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

平成 18年 11月 20日

阪急阪神ホールディングス株式会社

連結決算発表・補足資料

1. セグメント情報

(単位：百万円)

	都市交通 事業	不動産 事業	エンタテインメント・ コミュニケーション事業	流通 事業	旅行・国際 輸送事業	ホテル 事業	その他の事業	計	消 去	連 結
19年3月期 (今回発表予想)										
営業収益	178,400	172,500	75,100	156,100	87,000	65,500	47,500	782,100	44,100	738,000
営業利益	30,900	30,700	4,800	4,500	4,000	900	1,100	74,700	2,100	76,800
19年3月期 (5月発表予想)										
営業収益	150,800	124,200	39,800	59,600	69,500	53,900	17,500	515,300	21,300	494,000
営業利益	26,700	21,400	2,900	1,900	4,000	800	100	57,800	1,900	59,700
比較増減										
営業収益	27,600	48,300	35,300	96,500	17,500	11,600	30,000	266,800	22,800	244,000
営業利益	4,200	9,300	1,900	2,600	0	100	1,200	16,900	200	17,100

2. 金融収支

(単位：百万円)

	18年9月期(実績)	17年9月期(実績)	19年3月期(予想)	18年3月期(実績)
受取利息及び配当金	767	581	2,300	1,017
支払利息	9,164	7,756	20,600	15,070
金融収支	8,396	7,174	18,300	14,053

3. 有利子負債

(単位：百万円)

	18年9月期末(実績)	17年9月期末(実績)	18年3月期末(実績)
借入金	1,121,853	703,297	702,555
社債	176,000	189,305	180,060
コマーシャル・ペーパー	-	10,000	7,000
計	1,297,853	902,602	889,615

(単位：百万円)

19年3月期末(予想)	18年3月期末(実績)	比較
1,260,000	889,615	370,385

4. 設備投資

(単位：百万円)

	18年9月期(実績)	19年3月期(予想)	18年3月期(実績)
都市交通事業	8,495	23,300	14,623
不動産事業	3,387	17,900	13,916
エンタテインメント・コミュニケーション事業	671	5,500	891
流通事業	1,069	2,900	1,541
旅行・国際輸送事業	888	1,700	1,236
ホテル事業	703	5,400	19,843
その他の事業	417	700	313
計	15,633	57,400	52,368
消 去	640	800	277
連 結	14,992	56,600	52,090

・主な設備投資

[18年3月期(実績)]

阪急電鉄㈱

- ・ 駅施設改良ほかサービス向上
- ・ ICカード対応設備
- ・ 茶屋町開発事業(N U c h a y a m a c h i)
- ・ 梅田阪急ビル建替

㈱阪急ホテルマネジメント

- ・ 宝塚ホテル、千里阪急ホテル、六甲山ホテル土地・建物取得

[19年3月期(予想)]

阪急電鉄㈱

- ・ ICカード対応設備
- ・ 自動列車停止装置設備
- ・ 梅田阪急ビル建替

阪神電気鉄道㈱

- ・ 西大阪延伸線車両代替新造工事
- ・ タイガースクラブハウス棟新築

㈱阪神ホテルシステムズ

- ・ ホテル客室改装

5. 減価償却額

(単位：百万円)

18年9月期(実績)	17年9月期(実績)	19年3月期(予想)	18年3月期(実績)
19,238	14,282	44,100	29,611

6. 阪急電鉄(株) 運輸成績表

		収 入			人 員		
		18年9月期	17年9月期	比較増減率	18年9月期	17年9月期	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	千円 29,378,962	千円 29,905,191	% 1.8	千人 145,959	千人 149,771	% 2.5
	定期	15,964,821	16,542,572	3.5	159,272	164,793	3.4
	通勤	13,617,688	14,091,745	3.4	108,747	112,139	3.0
	通学	2,347,132	2,450,827	4.2	50,524	52,654	4.0
	合計	45,343,784	46,447,764	2.4	305,231	314,564	3.0
第 2 種 鉄道事業	定期外	465,112	473,333	1.7	3,966	4,037	1.7
	定期	319,049	319,661	0.2	4,849	4,867	0.4
	通勤	262,363	261,812	0.2	3,618	3,611	0.2
	通学	56,686	57,848	2.0	1,230	1,255	2.0
	合計	784,162	792,994	1.1	8,816	8,904	1.0
合 計	定期外	29,844,075	30,378,525	1.8	149,926	153,808	2.5
	定期	16,283,871	16,862,234	3.4	164,121	169,660	3.3
	通勤	13,880,052	14,353,557	3.3	112,366	115,750	2.9
	通学	2,403,819	2,508,676	4.2	51,755	53,910	4.0
	合計	46,127,946	47,240,759	2.4	314,048	323,469	2.9

- (注) 1. 収入は千円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。
 2. 第1種鉄道事業の定期外収入には、手小荷物収入を含んでおります。
 3. 第1種鉄道事業の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでおります。

		収 入			人 員		
		19年3月期 (予想)	18年3月期 (実績)	比較増減率	19年3月期 (予想)	18年3月期 (実績)	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 58,500	百万円 58,732	% 0.4	千人 290,700	千人 292,207	% 0.5
	定期	31,100	32,179	3.4	307,400	317,651	3.2
	通勤	26,700	27,624	3.3	213,200	219,822	3.0
	通学	4,400	4,554	3.4	94,200	97,828	3.7
	合計	89,600	90,911	1.4	598,100	609,858	1.9

7. 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

		収 入			人 員		
		18年9月期	17年9月期	比較増減率	18年9月期	17年9月期	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	千円 7,849,689	千円 7,775,969	% 0.9	千人 42,755	千人 42,106	% 1.5
	定期	4,075,492	4,125,602	1.2	40,505	40,696	0.5
	通勤	3,686,051	3,733,436	1.3	32,366	32,535	0.5
	通学	389,441	392,166	0.7	8,138	8,161	0.3
	合 計	11,925,181	11,901,571	0.2	83,260	82,803	0.6
第 2 種 鉄道事業	定期外	465,112	473,333	1.7	3,966	4,037	1.7
	定期	319,049	319,661	0.2	4,849	4,867	0.4
	通勤	262,363	261,812	0.2	3,618	3,611	0.2
	通学	56,686	57,848	2.0	1,230	1,255	2.0
	合 計	784,162	792,994	1.1	8,816	8,904	1.0
合 計	定期外	8,314,801	8,249,302	0.8	46,722	46,143	1.3
	定期	4,394,542	4,445,263	1.1	45,354	45,564	0.5
	通勤	3,948,414	3,995,248	1.2	35,985	36,146	0.4
	通学	446,127	450,015	0.9	9,369	9,417	0.5
	合 計	12,709,343	12,694,566	0.1	92,077	91,707	0.4

(注) 収入は千円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

		収 入			人 員		
		19年3月期 (予想)	18年3月期 (実績)	比較増減率	19年3月期 (予想)	18年3月期 (実績)	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 14,826	百万円 14,776	% 0.3	千人 81,263	千人 80,804	% 0.6
	定期	8,054	8,089	0.4	79,300	79,493	0.2
	通勤	7,325	7,349	0.3	64,094	64,104	0.0
	通学	729	739	1.4	15,206	15,388	1.2
	合 計	22,881	22,865	0.1	160,563	160,297	0.2